

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式5

【経営課題1：区民主体の地域経営・公共サービスの推進】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
よりいっそう多様な世代の区民や地域団体、NPO、企業などが地域コミュニティに参画し、地域課題の解決、地域の維持・発展に取り組む、継続・発展可能な地域経営の仕組みが必要。	各地域における地域活動協議会による自主的な地域運営を支援し、より多様な世代の区民や活動団体の参画を促す取り組みを進めた。さらに開かれた地域運営が継続・発展していくよう支援を進める。

【戦略1-1：区民主体の地域経営の仕組みの構築】

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果(※1)	課題と今後の対応方向
全地域で地域活動協議会は設置されたが、アウトカムは順調に推移していない。今後、中間支援組織の活用などによる地域活動協議会の認知度向上や活動の情報発信により、アウトカムも順調に推移することが見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
・全11校下の地域活動協議会を中心とした地域経営のあり方に満足している区民の割合：平成27年度までに60%	35%	-	A	B
・まちづくり活動にぜひ参加したいと思う区民の割合：平成27年度までに23年度数値より10%増	12%	16%	B	
・住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況がわかりやすくなったと感じている区民の割合：平成26年度までに80%以上	35%	34%	B	
・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成26年度まで80%以上	26%	26%	B	
・地域の活動において、コーディネートやファンリテートなどのスキルのある人材が活躍していると感じている区民の割合：平成26年度までに80%以上	19%	19%	B	
・地域経営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合：平成26年度までに80%以上	9%	6%	B	
・中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けることができる環境が整備されていると感じている団体の割合：平成26年度までに100%	未測定 (区内全地域において中間支援組織による運営支援を行っている)	-	A	
・住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合：平成26年度までに80%以上	34%	33%	B	
戦略	戦略の進捗状況			評価結果(※3)
若い世代やマンション住民をはじめ、多様な世代が参画して、区民が地域を経営し、地域の課題解決・発展のために活動する小学校下をベースとした組織の仕組みをつくる。	※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			b

(※2) アウトカムの達成状況
A：順調
B：順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a：順調
b：順調でない
c：中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【1-1-1 地域活動協議会に対する財政的支援事業】 ・概ね小学校区において、地域団体やNPO、企業などの地域のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画し、民主的に開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、自律的な地域運営を促進し、地域コミュニティの機能を向上させるため、活動内容を限定しない柔軟な財政的支援を行う。	・地域活動協議会のうち、市の財政的支援を地域の実情に即して活用できていると感じているものの割合：平成26年度までに100% 【撤退基準】 補助金を活用できていない地域が過半数を超えた場合、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・26年8月頃測定予定 【取組実績】 ・区内全11校下に地域活動協議会補助金を交付し、広く住民全般を対象とした市民活動が包括的に行われた。	① (i)	-	・地域活動協議会の認知度を高めるため、各種媒体を活用した情報発信を行い、地域コミュニティ機能のさらなる向上を図る必要がある。	・地域自らが情報発信を行い、周知する重要性を認識してもらうよう促す。 ・区役所もホームページをはじめさまざまな機会を活用して、地域活動協議会の情報発信の取組を強化する。	1-(2)-ア 1-(4)-イ 2-(3)-ア
【1-1-2 自律的な地域経営の仕組みの支援】 ・幅広い団体やNPO・企業などが参画し、開かれた組織運営のもとで自律的な地域運営に取り組む地域活動協議会への支援を中間支援組織の活用も図りながら行う。 ・地域活動協議会形成後の校下へは、その周知・認知度向上や新たな担い手の確保などの初期プロモート支援として補助金を交付する。	・地域活動協議会への支援を中間支援組織の活用も図りながら行う校下：11校下 ・地域活動協議会に対して、周知・認知度向上プロモート支援として補助金を活用する校下：5校下 【撤退基準】 形成後の地域活動協議会において、中間支援組織の活用も図りながら、自律的な地域運営の支援を行う校下の割合が、半数を超えなければ事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・地域活動協議会への支援を中間支援組織の活用を図りながら行った校下：11校下 ・周知・認知度向上プロモート支援として補助金を活用した校下：6校下 【取組実績】 ・中間支援組織の活用を図りながら、周知・認知度向上プロモート支援としての補助金を活用するなど、全11校下で自律的な地域運営の支援を行った。	① (i)	○	・主体的な地域運営を更に推進するため、地域活動協議会の周知・認知の向上と新たな担い手の確保が必要である。	・事業の企画や運営を通じて幅広く人材育成を支援するため、地域の特性や実情に応じて、中間支援組織の活用を図りながら、引き続き初期プロモート事業実施を支援する。 [26年度運営方針に反映]	1-(2)-ア 1-(4)-ア 1-(6) 2-(3)-ア
【1-1-3 区政会議運営事業】 多様な区民の意見やニーズを区政に反映するとともに、区民や有識者による区政の評価を行うことにより、施策や事業の改善や新たな展開につなげていく。	・区政会議の認知度：区民モニターアンケートで60%以上 【撤退基準】 ・区政会議の認知度が20%未満の場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・46% 【取組実績】 ・全体会議の開催：2回 ・部会未開催	② (ii)	○	・区政会議に対する認知度が低い。 ・部会が開催できなかった。	・区政会議の周知を強化する。 ・区政会議に対する関心を高めるため、内容の公表等を強化する。 ・部会を開催し、より具体的な区民の意見を収集する場を設ける。 [26年度運営方針に反映]	2-(2)-イ ①②

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略1-2: 公共サービスの民間委託、情報流通・資金流通の仕組み構築によるCB/SB等の支援]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
取組が進まず戦略の進捗が図られていないため、アウトカムが順調に推移していない。特に、「暮らしの共助ポータルサイト」の構築・運営を通じて区民が活動資金を得られる仕組みをつくることは、取組レベルの改善では戦略の進捗を図ることが困難と考えられるため、戦略はアウトカムに対して有効でないとして認識している。	イ	(課題) 「暮らしの共助ポータルサイト」の構築・運営の可能性調査を行ったところ、ポータルサイトの構築・運営事業のみによる事業採算性は厳しいとの結果が出ており、区民が活動資金を得られる仕組みとすることは難しい。 (対応方向) 公共的活動等を行う資金を得られる仕組みに主眼を置くのではなく、人と人のつながりが深い東成区の地域特性を生かして、人・情報・物等の資源が集まる「ふれ愛バンジー」を活用した情報発信機能の強化を図り、地域活動の活性化をめざす。

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
・コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの意義やメリットを知っている人の割合: 平成26年度までに市民60%以上、職員100%	市民: 29% 職員: 42%	市民: 24% 職員: 51%	B	B
・市が関与したコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起案件数: 平成26年度までに12件	1件	0件	A	
・社会的ビジネス化された市の事務事業: 平成26年度までに6件	1件	0件	A	
・情報流通・資金流通の仕組みに満足している区民の割合: 平成27年度までに60%以上	未測定	-	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
区の事業を民間委託するとともに、区民が福祉、教育、医療などの公共サービスを行い、収入を得られる事業化を支援する。また、地域活動協議会などの区民の組織や商業等の事業者など、区民が情報を掲載でき、区民が情報・活動資金を得られる仕組みをつくることと、ボランティア活動の活性化を目的に導入する地域通貨により、区内で資金が流通する仕組みをつくる。	区民、市民が大きな公共を担う社会づくり提案制度と暮らしの共助ポータルサイトを予定通り構築できなかったことにより、アウトカムの実現に至っておらず、戦略は順調に進捗していないと認識している。			C

(※2) アウトカムの達成状況
A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【1-2-1 区民、市民が大きな公共を担う社会づくり提案制度事業】 区民から公共性・公益性の高い公共分野の委託業務のアイデアを提案してもらい、公平な審査を経て、次年度の事業化をめざす。	・区民からの提案件数: 3件以上 【撤退基準】 ・区民からの提案件数が1件もない場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・提案募集を予定どおり実施しなかった 【取組実績】 ・学識経験者等との意見交換会の実施 ・他都市事例調査 ・制度の構築に向けての課題整理	③	×	・任意団体との契約締結や選考過程における透明性の確保など、契約プロセスにおいて課題がある。	・公平性・公正性・透明性の高い契約を行うためには、より綿密な制度設計の必要性があり、先進事例等を参考に制度を見直し、事業を再構築して実施する。 [26年度運営方針に反映]	1-(5)-ア② 1-(5)-イ③
【1-2-2 「おまもりネット事業」を活用した高齢者・障がい者等支援セーフティネット構築事業】 地震や洪水発生時における要援護者の避難支援及び平常時における高齢者等の虐待の早期発見、防止と、孤立死を防ぐため、地域福祉サポーターを各小学校下に配置して「おまもりネット事業」等の地域福祉活動を委託し、区民主体のセーフティネットを確立する。併せて、地域通貨による区民参加型有償在宅福祉サービスとして、暮らしの個別ニーズの掘り起こしとボランティアの活動促進を行う。 委託事業として実施することにより、区民による公共サービスを担う事業者の成長を促す。 おまもりネット事業: 手帳やカードを活用し、地域の福祉活動者とケアマネージャーなどが情報を共有し、地域で見守り活動を行い、安心して高齢者等が地域で暮らせる制度。	・有償ボランティアの活動件数100件 【撤退基準】 有償ボランティアの活動件数が50件を下回った場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・福祉イベント(11月3日)での有償ボランティア活動: 229件 【取組実績】 ・有償ボランティア講座開催 参加者延84人 ・東成区ボランティア・市民活動センターと連携し、有償ボランティアの登録を開始し、先進的な団体へ見学、情報収集を開始。	① (i)	○	・有償ボランティア講座は定員を超える参加があり、区民の関心の高さが表れた。その新しい担い手となり得る人々を、今後の有償ボランティアをはじめとした地域福祉活動に結びつける仕組みの充実が必要である。	・区民ボランティア意識のさらなる醸成と、新たな担い手を発掘し、地域福祉活動へ結びつけていく。 [26年度運営方針に反映]	1-(1)① 1-(5)-イ④ 2-(1)-ウ②
【1-2-3 暮らしの共助ポータルサイト事業】 区民が住民サービスや生活に密着した情報を得られるサイトとして継続的に運用できるよう、情報収集と広告収入に努める。また、ポータルサイトの事業会社だけでなく、区役所が認定した公共に資する団体も、ポータルサイトへの情報掲載や広告掲載の受注・営業を行うことができるとし、受注金額の一定割合を団体の収入として得ることができる仕組みをつくる。	・参加事業者数: 10事業者 【チャレンジ目標】: 20事業者 【撤退基準】 参加事業者が5事業者に達しなければ、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・事業者公募を予定どおり実施しなかった 【取組実績】 ・官民連携手法導入の可能性調査の実施 ・国の先導的官民連携支援事業補助金への申請 ・仕組みの構築に向けて課題整理	③	×	・「暮らしの共助ポータルサイト」の構築・運営についての可能性調査を行ったところ、ポータルサイトの構築・運営事業のみによる事業採算性は厳しいとの結果が出た。	・公共的活動等を行う資金を得られる仕組みに主眼を置くのではなく、人と人のつながりが深い東成区の地域特性を生かして、人・情報・物等の資源が集まる「ふれ愛バンジー」を活用した情報発信機能の強化を図り、地域活動の活性化をめざす。 [26年度運営方針に反映]	1-(5)-ア①

(※4) 具体的取組の目標達成状況
①: 目標達成
(i) 取組は予定どおり実施
(ii) 取組を予定どおり実施しなかった
②: 目標未達成
(i) 取組は予定どおり実施
(ii) 取組を予定どおり実施しなかった
③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性
○: 有効
×: 有効でないため見直す
-: 中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式5

【経営課題2: 区民との連携・協働によるまちづくりの推進】

○経営課題の評価結果の総括

内容
・老朽密集市街地が多く、地域特性を踏まえた防災訓練が必要。 ・子どもへの犯罪がなくなり、地域住民と関係機関との協働による体制強化が必要。 ・区民との協働によるまちづくりをより効果的に進めるため、情報交流の場等の充実が必要。 ・健康寿命の延伸対策と、核家族化等による子育て世代の孤立化対策が必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
・地域主体の特性を踏まえた防災訓練を開催した。避難所の中長期運営の対策に取り組む。 ・犯罪抑止の子ども啓発活動に取り組んだ。子どもの危機管理・対応能力向上に取り組む。 ・区民主体の地域活動の充実に向け、情報交流の場等を設けた。新たな担い手育成に取り組む。 ・健康寿命の延伸対策に向けた啓発活動に取り組んだ。地域に出向いた啓発活動に取り組む。

[戦略2-1: 安全・安心なまちづくり]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果(※1)	課題と今後の対応方向
街頭犯罪発生件数は、25年秋頃から車上狙いや車盗、自転車盗等が激増し、アウトカムは順調に推移していない。しかし、地域コミュニティを核として、区役所が関係機関の総合行政拠点となって進めてきた防犯や防災の取り組みは、地域全体の安全力の向上に繋がっており、アウトカムも順調に推移することが見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)		
			個別	全体	
・最近1年間で防災訓練や防災に関する取組等に参加したことがあると回答した区民の割合: 平成27年度末までに70%にする ・子どもを狙った犯罪の発生件数: 平成25年度末までに前年度数値より10%削減 ・街頭犯罪の発生件数: 平成25年度末までに前年度数値より10%削減	40% (防災訓練の開催手法を検討し参加者増に取組む) 23件(51%減)	37%	A	A	
・日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上 ・区役所で、防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っている区民の割合: 平成26年度までに80%以上 ・区内の放置自転車対策重点駅(鶴橋駅、玉造駅、新深江駅)の放置自転車台数: 平成26年度末までに100台以下	28%増 67% (目標数値に近く上向きに推移している) 39%	11%減 65% 37%	B A B		
戦略	戦略の進捗状況				評価結果(※3)
区民の日常生活の安全・安心を担う区民に身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられる様々な相談や要望を受け付け、区長の指示のもと所管局において適切に対応される仕組みづくりを行うことにより、区役所のインターフェイス(仲介)機能を拡充する。 また、区長会議での議論も踏まえ、警察署や消防署、企業・事業所、医療機関、学校など関係機関等と連携して、災害や事故など市民生活に影響を与える様々なリスクに対処する仕組みづくりを行うことにより、総合的な危機管理機能を拡充する。	※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。				a

(※2) アウトカムの達成状況
 A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
 a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【2-1-1 防災対策事業】 東成区内において、地震や風水害等の災害が発生した場合を想定し地域防災計画に基づいて、防災関係機関及び区民等が区役所職員と一体となって総合的な防災訓練を実施し、災害時における応急対策の強化を図る。	・地域と連携した防災訓練の実施: 11回(全11地域) 【撤退基準】 ・地域と連携した防災訓練が11回(全11地域)で実施出来なかった場合は、再構築する。	【目標達成状況】 9月1日の防災の日ほかで、区内全11地域で震災訓練を実施した。 【取組実績】 災害時応急対策強化に繋げるために、9月1日の全11地域で行う防災訓練と連携して、区職員防災訓練を実施した。また、各地域の訓練には区医師会から医師を派遣して訓練参加するなど、防災関係機関と一体となった震災訓練を実施した。	① (i)	○	・現在の地域での訓練は避難所開設など初期初動対応が中心である。そのため、中長期の避難生活に備えた、避難所自主的運営を意識した訓練になるように工夫していく必要がある。	・地域や関係機関等と連携して、初期初動時の避難所開設や救護所設置などと併せて、中長期の避難生活に備えた避難所運営訓練などを実施し、災害時における応急対策の強化を図る。 [26年度運営方針に反映]	2-(4)
【2-1-2 子ども防犯対策事業】 警察署や学校などと連携し、地域安全担当職員が培ってきた防犯に対する知識・経験や警察署がもつ防犯に対するノウハウ、子どもを育てる学校の教育機能などを活用し、犯罪の対処方法を含んだ実践的な防犯教室(区内11小学校)の実施や防犯マニュアルの作成に取り組み、子ども自身が、自分の身を守る術の取得や、犯罪に巻き込まれそうになった場合の対応力を高め、子ども自らの犯罪に対する危機管理・対応能力の向上を図る。	・犯罪に対する対応方法を知っている子どもの割合80%以上 【撤退基準】 ・犯罪に対する対応方法を知っている子どもの割合50%以上でなければ事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・犯罪に対する対応方法を知っている子どもの割合98%(※防犯教室実施後のアンケート集計) 【取組実績】 7月に小学校の児童及び保護者を対象に、子どもの防犯アンケートを実施した。区内8小学校で、地域安全担当職員が主体となり、子ども自身が自分の身を守るための実践的な子ども防犯教室を開催した。自分の身は自分で守ろうをテーマに「子ども防犯ハンドブック」を作成し、区内全小学生に配布した。	① (i)	○	・防犯教室では、7月アンケートで要望が多かった留守番時の対応を組み入れて実施した。引き続き、児童、保護者等の区民ニーズを反映しながら、子ども自身の危機管理・対応能力の向上を図っていく。	・犯罪に巻き込まれそうになった時の逃げ方や、留守番時の対応など、実技をより多く取り入れるようなプログラム改善を加えて、平成26年度も継続して区内小学校で、実践的な子ども防犯教室を開催する。 [26年度運営方針に反映]	2-(4)

<p>【2-1-3 地域安全対策事業】 地域・警察署・関係団体・学校などと連携を深め、区民の防犯・交通安全の意識向上や市民協働による防犯・交通安全啓発の取り組みを促進し、街頭犯罪や交通事故の減少を図る。</p>	<p>・防犯対策を行っていると感じた区民の割合60%以上 ・交通安全に心がけていると感じた区民の割合70%以上</p> <p>【撤退基準】 ・防犯対策を行っていると感じた区民の割合が50%以上または交通安全に心がけていると感じた区民の割合50%以上でなければ事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・防犯対策を行っていると感じた区民の割合74% ・交通安全に心がけていると感じた区民の割合76%</p> <p>【取組実績】 ＜防犯キャンペーン＞ ・区内公園やスーパー・区役所の駐輪場で、ひったくりや自転車盗難防止のキャンペーンを実施するなど、地域防犯の意識向上に向けた取組を行っている。⇒51回実施 ＜安全・安心ミニフェスタ＞8月、3月 ・警察署・消防署等の関係機関と連携し、子どもと親を対象に安全・安心啓発事業を実施。 ・8月参加者 約200人 ・3月参加者 約300人 ＜安全安心の広報紙発行＞ ・毎月1回発行。学校園や地域のふれあい喫茶等で配布して防犯啓発を行っている。</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>・区では大規模集客が見込める安全安心ミニフェスタの開催や各種キャンペーン、夏期特別警戒の実施など、子ども防犯対策を強化している。一方で、車上荒らし等が増加し、街頭犯罪はなかなか減少していないのが現状である。</p>	<p>・安全安心フェスタについて、ターゲットを明確にし、子どもには声掛け事案等の子どもの防犯について、親には子ども防犯と併せて車上狙いなどの街頭犯罪について、より効果が上がるように内容と広報に工夫を加え、防犯・交通安全の向上を訴える。 ・あんパトチームによる地域安全情報の見える化の促進や、地域・関係団体・機関と連携して、より効果的な地域巡回(青パト、自転車)を実施する。 [26年度運営方針に反映]</p>	<p>2-(4)</p>
<p>【2-1-4 市民協働型自転車利用適正化事業】 駅前さわやかミーティング事業、駅前さわやかボランティア事業を拡充・発展させて展開することで、市民協働による放置自転車対策の取組を推進し、「地域課題」として市民主体で解決していくという意識を醸成し、放置自転車の削減を図る。</p> <p>・重点駅である鶴橋駅の対策継続に加え、区内の主要駅を巡回対象に広げていく。 ・駐輪禁止区域(撤去可能地域)外の迷惑駐輪など、新たに発生する様々な課題についての対策や企画・検討を市民主体で行うための支援や、区内全体の機運醸成を図りながら、駅前さわやかミーティングが自主的に運営されていくよう取組む。 ・重点駅を中心に、現地整理啓発指導を行う。</p>	<p>・市民協働による啓発活動の参加者数:500人 ・駅前さわやかミーティングが取り組んだ啓発活動:15回</p> <p>【撤退基準】 市民協働による啓発活動の参加者数が300人以上または駅前さわやかミーティングが取り組んだ啓発活動が8回以上なければ事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・市民協働による啓発活動の参加者数:750人 ・駅前さわやかミーティングが取り組んだ啓発活動:31回</p> <p>【取組実績】 ＜駅前さわやかミーティング事業(協議会)＞ ・毎月1回さわやかミーティング定例会を開催し、区内の放置自転車問題解決の対策やアイデア・企画などの検討を行った。また、市民協働による啓発活動を開催し、関係機関等とも連携し区内各所で実施するとともに、集客イベント(区民まつり)などにおいても自転車マナー啓発に取り組んだ。 ＜駅前さわやかボランティア事業＞ ・鶴橋駅周辺並びに区内を巡回し実施する現地啓発活動を有償ボランティアを活用し取り組んだ。 ・上記2事業の取り組みにより、放置自転車問題を市民主体で解決する機運の醸成が図られた。</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>・放置自転車問題を市民主体で解決する機運の醸成が図られ駅前周辺の放置自転車台数は減少した。しかし、歩道が狭いため通行障害が生じている駅前エリアや通学路・マンション前などの駅周辺以外のエリアにおける放置自転車問題が顕在化している。</p>	<p>・駅前周辺の対策に加え、通学路やマンション前など多様化する放置自転車問題の解決を図るため、地域住民、関係機関、鉄道事業者に加え、商店街や学校、PTA、企業などとの連携強化を図り事業を継続する。</p>	<p>2-(4)</p>
<p>【2-1-5 相談・調整機能の充実】 区民からの多種多様な相談に迅速かつ適切に対応するため、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局において適切に対応する仕組みを構築、運営し、関係局等と一層の連携強化を図る。</p>	<p>・関係局等との連携によって取り組んだ事例:1件以上</p> <p>【撤退基準】 関係局等によって取り組んだ事例が1件以上なければ事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・23件</p> <p>【取組実績】 ・行政連絡調整会議の開催:12回 ・行政連絡調整会議小会議の開催:11回</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2-(4)①</p>

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略2-2:地域のまちづくり活動の支援]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果	課題と今後の対応方向
<p>暗越奈良街道を活用したまちおこしイベント「ひがしなり街道玉手箱」では、区内外の市民団体やNPO、企業などが連携するとともに、新たに地域活動に関わる人材がうまればじめており、戦略はアウトカムに対して有効である。</p>	ア	<p>(課題)</p> <p>(対応方向)</p>

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
<p>・まちづくり活動に参加したことがある区民の割合: 平成27年度末までに23年度数値より20%増</p> <p>・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合: 平成26年度まで80%以上(再掲)</p> <p>・住んでいる地域で、会話をする相手が増えたと感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上(再掲)</p> <p>・地域活動を始めたいときにどうすればよいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合: 平成26年度まで80%以上</p>	25%	28%	B	B
<p>・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合: 平成26年度まで80%以上(再掲)</p>	26%	26%	B	
<p>・住んでいる地域で、会話をする相手が増えたと感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上(再掲)</p>	34%	33%	B	
<p>・地域活動を始めたいときにどうすればよいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合: 平成26年度まで80%以上</p>	34%	35%	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果(※3)
<p>個別の地域課題解決に向け、区民や区内の各種団体がこれまでの枠組みにとらわれず連携し、協働しながら自由に自由で活発な活動ができるよう支援する。 特に、若い世代やマンション住民などこれまで地域活動へのかかわりが薄かった人たちをはじめ、あらゆる世代を対象として、地域の「つながり」や「きずな」を伝え、出会いにより人と人がつながりあっていく機会を創出する地域の取り組みを支援する。 さらに、区域・市域を越えた広域的な市民ネットワークの構築を通じて地域資源の発掘をめざす。</p>				b

(※2) アウトカムの達成状況

A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況

a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
<p>【2-2-1 市民協働ネットワーク形成支援事業】 ・市民協働の拠点である「ふれ愛バンジー」でのネットワーク形成支援を行うことにより、区民や市民活動団体の交流を促し、地域活動の活性化を図る。</p>	<p>・「ふれ愛バンジー」でのネットワーク形成支援による地域活動数: 50事例</p> <p>【撤退基準】 「ふれ愛バンジー」でのネットワーク形成支援による地域活動数が25事例を下回った場合は事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・87事例</p> <p>【取組実績】 ・ふれ愛バンジーの在り方や機能の検討、レイアウト変更の実施 ・区民との意見交換会、説明会の開催(5回) ・ラウンドテーブルの開催(5回) ・区民向けセミナー「バンジートーク」の開催(8回)</p>	① (i)	○	<p>・ふれ愛バンジーで人材交流を促進するには、気軽に集まることができ、つながりづくりをコーディネートする仕組み作りが課題である。</p>	<p>・ふれ愛バンジー利用登録団体がニーズやシーズを発信できる掲示板を設置し、団体間のマッチングを図れる仕組みをつくる。 [26年度運営方針に反映]</p>	1-(3)-ア①②
<p>【2-2-2 広域的な市民ネットワークによる地域資源発掘事業】 ・市域を越えた3つの地域課題(川・街道・モノづくり)を対象に、モデル事業の実施を通じて、広域的な市民ネットワークを形成するとともに、地域資源の発掘を行う。 (モデル事業) ①地域住民で取り組む一斉清掃・河川環境保全事業 ②流域住民で取り組む景観保全活動 ③日本最長の商店街イベント ④ひがしなり街道玉手箱による区民主体のまち興し ⑤わが町工場見てみ隊工場見学会</p>	<p>・隣接市等との連携事業数: 5件</p> <p>【撤退基準】 隣接市等との連携事業数3件を下回った場合、事業の再構築を行う。</p>	<p>【目標達成状況】 ・5件</p> <p>【取組実績】 ・①大阪アドプトリバープログラムによる河川周辺の清掃活動(5回) ・④ひがしなり街道玉手箱の開催(11月)鳥取市、八頭町、徳島県、三重県、八尾市との連携イベントの開催 ・⑤わが町工場見てみ隊工場見学会の開催(2回・区内のみ)</p>	① (ii)	○	<p>・広域的な市民ネットワークを形成し、持続させるためには、日常的に交流できる仕組みが必要である。</p>	<p>・交流の場であるふれ愛バンジーを活用し、ひがしなり街道玉手箱等の交流機会を提供することで、日常的に交流できる環境作りをめざす。 [26年度運営方針に反映]</p>	1-(3)-ア② 2-(3)-ア
<p>【2-2-3 種から育てる地域の花づくり支援事業】 小学校内のスペースを活用して緑化リーダーやボランティアが協働し、花を種から苗に育成し、各校下の小中学校や幼稚園、公共施設等へ花を飾り、景観美化を進めるとともに、まちへの愛着の醸成につなげる。 【花植え場所の確保・整備】 各校下単位で花植え場所を確保し、整備する。 【ボランティアの組織化】 種花事業を推進するボランティアを組織化する。</p>	<p>・ボランティアの年間活動延べ人数: 200名 ・各校下単位でボランティアグループを形成: 各校下1グループ</p> <p>【撤退基準】 ボランティアの年間活動延べ人数が100名を下回った場合、事業の再構築を行う。</p>	<p>【目標達成状況】 ・ボランティアの年間活動延べ人数: 400名 ・各校下単位でボランティアグループを形成: 11校下中8校下。</p> <p>【取組実績】 ・既存、片江・大成小学校の拠点に加え、南深江公園での花苗育成に取り組み、学校9箇所、公園2箇所、その他施設2箇所へ花苗の提供を行った。</p>	② (i)	○	<p>・ボランティアの活動拠点が小学校内であることから狭隘であるため、活動拠点の拡充が課題である。</p>	<p>・今年度、新たに南深江公園内の拠点設置の環境が整ったため、小学校以外での事業展開も含め、活動拠点の拡充を図る。</p>	1-(1) 1-(3)-ア②
<p>【2-2-4 区地域福祉推進支援事業】 地域特性に応じた福祉のあり方を区民自らが企画・立案・実践していける場づくりを支援するため、区内で様々な分野で活動を行う団体・事業者・社会福祉施設等が、協働して地域福祉を支えていく機運づくりを目指し、4校下において地域福祉力向上ワークショップを実施する。</p>	<p>・ワークショップにおけるアンケートで、地域とのつながりやきずながより一層大切と感じた方が60%以上</p> <p>【撤退基準】 ワorkshopにおけるアンケートで、地域とのつながりやきずながより一層大切と感じた方が50%以上でなければ事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・98%</p> <p>【取組実績】 ・5校下においてワークショップを実施。</p>	① (i)	○	<p>・今後、さまざまな場面を想定して、つながりの必要性を多くの区民に発信し、地域福祉の課題に向けて一層協働を強めていく必要がある。</p>	<p>・広報紙等を活用し、つながりの必要性や地域福祉についての啓発を充実させるとともに、地域課題の解決に向けたさまざまな場を設ける。 [26年度運営方針に反映]</p>	1-(1)① 1-(3)-ア②

<p>【2-2-5 未来わがまち推進会議を要した区民主体のまちづくり活動への支援事業】 ・東成区の将来像である「わがまちビジョン」の達成に向け、東成区未来わがまち推進会議が他の地域団体等と連携して取り組む、区民主体のまちづくり活動を支援する。 ・勉強会での講師派遣、区広報紙特集号の発行やわがまちフォーラムの開催等の広報支援を実施する。</p>	<p>・わがまちフォーラムの参加者数:100人 ・未来わがまち推進会議メンバー数:145人 【撤退基準】 わがまちフォーラムの参加者数が50人を下回った場合、又は未来わがまち推進会議メンバー数が100人を下回った場合、事業の再構築を行う。</p>	<p>【目標達成状況】 ・わがまちフォーラムの参加者数:72人 ・東成区未来わがまち推進会議メンバー数:124人 【取組実績】 ・全体会の開催:6回 ・勉強会の開催:4回 ・班会議の開催:16回 ・区民まつりでの広報活動(8月) ・アドボカシープログラムを活用し、平野川沿岸の清掃活動を実施:5回</p>	<p>② (i)</p>	<p>○</p>	<p>・わがまちビジョンの目標の一つを達成するなど、区民の創意工夫により活動を推進しているが、活動を持続するための財源の確保が課題である。また、10年の節目を迎えるにあたり、今後の会議のあり方を検討していく必要がある。</p>	<p>・民間等の助成制度の活用を検討するなど、自主・自立に向けた、新たな手法による活動を検討する。</p>	<p>1-(2)-イ② 2-(3)-ア</p>
<p>【2-2-6 区民健康づくり対策事業】 健康づくりボランティア団体と連携し、区民に多いがんについて、正しい知識の普及啓発を行い、早期発見・早期治療に繋ぐため、若い世代をはじめあらゆる世代を対象に次の事業を行う。 ・区民健康づくり講演会開催 ・地域健康講座開催 ・夜間連続講座開催 ・啓発媒体(ヘルスガイド)の作成 ・健康展や3歳児健康診査時の啓発活動 ・区民健康づくりフォーラム開催 ・地域関係者等との連絡調整会議の開催、市民との協働活動 ・各種事業実施における街頭キャンペーン</p>	<p>ボランティア団体と連携して開催する講座の参加者数:1,000人以上 【撤退基準】 ボランティア団体と連携して開催する講座の参加者数が500人未満であれば、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ボランティア団体と連携して開催する講座の参加者数:35回 1325人 【取組実績】 ・健康づくり講演会 6月開催 126人 ・地域健康講座 35回開催 709人 ・夜間連続講座 延16回 延489人 ・健康展 10月開催 50人 ・健康づくりフォーラム 3月開催 延106人(22組の親子含む) ・連絡調整会議 2回開催 41人</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>ボランティア団体と連携した講座等の取り組みは、参加者増に繋がり有効である。今後、普及啓発活動を各種健診(検診)の受診者増等、区民の健康推進にどう繋げていくかが課題である。</p>	<p>健康への関心を高めるため保健師が全地域に草の根的に出向き、啓発活動を展開するとともに、東成区地域保健・地域福祉ビジョンに基づく地域生活支援システム専門分野別実務者会議(健康づくり推進)などの場で議論し取り組んでいく。 [26年度運営方針案に反映]</p>	<p>1-(1)① 1-(3)-ア②</p>

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略2-3:子育てを不安を軽減し、安心して子育てできる取組の充実]

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果	課題と今後の対応方向
保育所に対し入所枠の拡大を働きかけてきたこと等によって、平成26年4月1日現在の保育所待機児童は0人であり、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
・子育てに安心・満足を感じている人の割合:平成26年度までに70%	42%	37%	A	A
・子育てに関する機関や子育て支援サービスの認知度:平成26年度までに70%	子育て支援センター:89% 子ども・子育てプラザ:89% 保健福祉センター:31%	—	A	
・平成26年4月1日現在の保育所待機児童の解消	待機児童0(見込み)	待機児童数0	A	
戦略	戦略の進捗状況			評価結果(※3)
安心して子育てできるよう身近な地域での相談や支援体制を充実するとともに、家庭における子育てを支援するため、子育てに関する情報提供の充実や、保護者や子ども同士の交流機会を提供する。 これまでのふれ愛パンジーに加えて、区役所内の子育て支援センター隣接の子どもスペースも活用し、子育て中の母親のネットワークづくりを進める。 仕事と子育ての両立やストレスが少なく子育てができる社会の実現に向けて、保育ママ制度による待機児童の解消や一時保育、病児保育など多様なニーズに対応する保育サービスを充実する。	※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			a

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定(未測定)

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【2-3-1 ウェブサイトを活用した区民子育て交流事業】 ・子育ての不安・負担感を軽減するために必要な情報提供や育児相談対応をウェブサイトで行う。 ・利用者である区民同志の交流を深め、ニーズを把握し、連携することにより子育てに優しい東成をめざす。	育児相談後の満足度60%以上 【撤退基準】 育児相談後の満足度50%に達しなければ事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・26年6月以降測定予定 【取組実績】 ・当初想定していたウェブサイトをFacebookの活用に変更し、平成26年2月に子育て情報に特化したFacebookページを開設した。 ・26年2月～4月の「いいね!」100件	① (i)	—	・子育て情報に関する周知度が十分とは言えないため、Facebookを活用した情報発信の充実に向けているが、今後一層周知を図っていく必要がある。	・広報紙等を活用した広報活動を積極的に行っていく。 [26年度運営方針に反映]	
【2-3-2 なにわっすくすくスタート】 ・子育ての不安・負担感を軽減するために必要な情報提供を行うべく子育て情報誌を発行する。 子育て支援情報誌については、子育て支援ボランティアや子育て応援隊事業参加者と編集会議を開き作成する。	編集会議に参加するボランティア:15人 【撤退基準】 編集会議に参加するボランティアが7人未満であれば事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・編集会議に参加したボランティア:17人 【取組実績】 ・3回編集会議を開催し、1月に子育て支援情報誌1000部発行し、母子健康手帳交付時等に配布している。	① (i)	○	・情報誌作成にあたり、子育て中の保護者のニーズにより対応したものにしていける必要がある。	・編集会議に子育て中の保護者の参加を促し、子育て中の保護者のニーズを反映した内容にする。 [26年度運営方針に反映]	
【2-3-3 子育て支援事業の充実】 下記事業を行うことにより、子育て支援事業の充実を図る。 ・子育てフォーラムの開催 ・子育てボランティア育成(子育て応援隊) ・地域子育てサークルの支援 ・子ども・子育てプラザ、地域子育てサークルなど、地域における子育て支援事業・活動への参加を促し、親子の交流や子育て支援者につなぐ取組の推進 ・地域子育て支援拠点事業(親子が集い交流を図る場の提供や相談・援助・情報提供等の実施と子育て支援室との連携。)	子育てフォーラム、子育て応援隊事業参加者等の満足度(アンケート):60%以上 子育て応援隊事業参加人数:20人以上 【撤退基準】 子育てフォーラム、子育て応援隊事業参加者にアンケートを実施し、満足度が50%未満の場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・子育てフォーラム参加者の満足度(アンケート):87% ・子育て応援隊事業参加人数:57組の親子 【取組実績】 ・子育てフォーラム:11月に開催し、参加人数478人 ・子育て応援隊事業:6回開催 ・地域子育てサークル:7月に合同イベントの子育てふれあいサークル開催、207組の親子が参加。11校下の子育てサークルに講師派遣。 ・地域子育て支援拠点事業及び地域における子育て支援事業・活動に関して情報誌やホームページで情報発信し、2月からはFacebookでも事業案内を実施。	① (i)	○	・子育て支援事業には多くの参加があり関心が高いが、さらにその先のボランティア育成にも繋げていく必要がある。	事業内容を充実させ、子育てボランティアの魅力の情報発信に努める。 [26年度運営方針に反映]	
【2-3-4 保育所待機児童の解消】 ・認定こども園をこども青少年局が区内で1か所新に開設することに加え、区内の保育ニーズの状況に応じて個人実施型保育ママ事業を実施するほか、潜在的な保育ニーズや年度途中に発生する保育ニーズにも対応する。 ・これらの手法によっても解消できない保育ニーズに対しては、安全を確認したうえで居室面積基準の緩和により入所枠を拡大する。	・個人実施型保育ママ事業:3ヶ所設置 【撤退基準】 個人実施型保育ママ事業において1ヶ所も設置できなければ、こども青少年局と協議をして、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・保育ママ事業設置:0ヶ所 【取組実績】 ・認定こども園1か所開設。保育所に対し入所枠の拡大を働きかけてきた。 ・保育所待機児童数:0人	③	○	・個人実施型保育ママについては未設置であるが、保育所待機児童の解消は図られる見込みである。引き続き待機児童0を維持するため小規模保育事業の取組を進める必要がある。	・新たに小規模保育事業の実施を1か所予定している。 [26年度運営方針に反映]	

(※4)具体的取組の目標達成状況

- ①:目標達成
(i)取組は予定どおり実施
(ii)取組を予定どおり実施しなかった
- ②:目標未達成
(i)取組は予定どおり実施
(ii)取組を予定どおり実施しなかった
- ③:撤退基準未達成

(※5)具体的取組の戦略に対する有効性

- :有効
×:有効でないため見直す
—:中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略2-4: 学校支援システムの構築]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
調査内容や手法について精査を要したため、アンケートを実施することができず、アウトカムは未測定となっている。学校長等との意見交換を行い、実情や要望を把握することで、学校支援に対するアウトカムの実現が見込まれる。現在のアウトカムは戦略に対し、適正な指標が計れず、変更が必要である。	ア	(課題)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
学校に満足を感じている児童・生徒、保護者の割合: 平成27年度までに80%	未測定	-	B	B
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
保護者、学校と連携して、学校の実態が見える仕組み、学校を支援していく仕組みを構築する。	学校支援の仕組みの構築に向け、学校長等と意見交換を繰り返したことで、アンケート調査の対象及び項目の明確化について精査する必要が生じ、アンケート実施を見送った。学校支援の仕組みを構築するため学校長等との連携は順調に進捗していると認識している。			C

(※2) アウトカムの達成状況

A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況

a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【2-4-1 学校支援の仕組みの構築】 地域活動協議会等と連携し、地域人材が学校を支援する仕組みを構築する。 また、アンケート手法などにより学校の実態を見える化する仕組みを学校、保護者と構築する。	・学校支援の仕組みのできた小学校数: 6校 ・アンケートを実施した学校数: 小学校11校、中学校 4校 【撤退基準】 学校支援の仕組みのできた小学校数が3校に達しなかった場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・各校でヒアリングを実施したが、既に独自の取組を進めている学校が多くあった。 ・今回の学校支援の仕組みを取り入れた小学校: 3校 【取組実績】 ・学校支援する地域人材等を発掘(協力企業等8社)	② (ii)	○	・さらに実情やニーズの把握に努め、学校との連携を強化していく。	・校長会等でより連携を図り、学校の実情に応じたニーズを取り入れていく。	

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略2-5: 人権尊重のまちづくり]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
東成区人権啓発推進協議会と連携し、各校下の人権啓発推進員を中心とした各校下に根差した人権啓発活動の取り組みによって、着実に地域全体の人権意識の向上に繋がっており、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
人権意識が高まったと感じている区民の割合: 平成26年度までに70%以上	77%	—	A	A
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
東成区人権啓発推進協議会と連携し、各校下の人権啓発推進員を中心とした各校下に根差した人権啓発活動を進めていく。				a

(※2) アウトカムの達成状況
 A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
 a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【2-5-1 人権啓発推進事業】 ・人権講演会(12月) ・人権啓発推進員連絡会(毎月) ・人権映画上映会(3月) ・校下ごとの人権啓発活動に対する支援(随時、2・3月ワークショップ展開) ・小学生を対象とした人権啓発コンテスト	・各事業におけるアンケート調査にて、「人権意識が高まった」と回答する参加者: 60% 【撤退基準】 各事業におけるアンケート調査にて、「人権意識が高まった」と回答する参加者が50%に達しない場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・「人権意識が高まった」と回答する参加者: 77% 【取組実績】 <人権啓発推進員連絡会> ・毎月実施 <小学生を対象とした人権標語事業> ・区内に在住・在学の小学生を対象に人権標語を募集し、各小学校単位で12月人権週間の際に表彰を行った。人権標語は啓発物品に記載するなど、人権啓発の取り組みに活用している。 <人権映画会(ヒューマンシアター)> ・3月24日に開催	① (i)	○	・人権意識向上のために、粘り強く活動していく必要がある。	・引き続き、人権啓発推進員や地域住民と検討し、人権週間、人権映画会などのイベントや日々の啓発活動で、広く長く伝えるように啓発活動を行う。	

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式5

【経営課題3: 区民との連携・協働によるまちづくりの推進】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
<p>・職員の意識改革とスキルアップとともに、区民の意見を区政に反映させ、また区民が区政を評価する仕組みが必要である。</p>	<p>・職員の意識改革に向けた仕組みづくりに取り組んだ。研修等を通じて、職員のモチベーションと区役所力の向上に取り組む。 ・区政会議やタウンミーティング、区民モニター等を通じて区民の意見把握に取り組んだ。区政への区民の意見やその反映状況等を広く周知していく。</p>

[戦略3-1: 区政運営、区政評価の仕組みの構築]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
<p>・区民の意見を区政に反映する仕組みを構築したものの、アウトカムは順調に推移していない。今後、区政会議や部会の開催などを通じて、区民の意見を区政に反映し、その情報発信を強化することで、区民の区政に対する意識が高まることが見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。</p>	ア	<p>(課題) (対応方向)</p>

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果 (※2)	
			個別	全体
<p>・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	8%	11%	B	B
<p>・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	12%	11%	B	
<p>・多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	10%	17%	B	
<p>・公募区長により、基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	35%	61%	B	
<p>・居住する区の区長の顔や名前を知っている区民の割合: 平成26年度までに60%以上</p>	43%	30%	B	
<p>・区役所からの情報発信により必要とする市政情報を入手できていると感じている区民の割合: 平成25年度までに80%以上</p>	27%	34%	B	
<p>・来庁者への案内や証明書発行をはじめとする窓口業務についてサービスの向上が図られていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	66%	66%	B	
<p>・区役所の効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、取組が進められていると感じている区民の割合: 平成26年度までに80%以上</p>	28%	65%	B	
<p>・現在の行政区をブロック化し、ブロック単位での行政運営を実施</p>	<p>ブロック単位での行政運営の実現には区割り等の決定が必要であるが、大阪府・大阪市特別区設置協議会において議論されているため、実現は困難</p>	—	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
<p>地域の代表からなる区政会議や区民と区長のタウンミーティング等により、多様な区民の意見を収集し区政に反映させるとともに、区民による区政の満足度評価や外部評価を実施する。来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用などを行うとともに、区長会議での議論も踏まえ、さらなる区民サービスの向上と効率的な業務運営に向けた取組を進める。 大阪にふさわしい大都市制度における基礎自治体への移行に向けて、現在の行政区をブロック化し、ブロック単位での行政運営を図る。</p>				b

(※2) アウトカムの達成状況
 A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
 a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定 (未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
<p>【3-1-1 区政会議運営事業】(1-1-3の再掲) 多様な区民の意見やニーズを区政に反映するとともに、区民や有識者による区政の評価を行うことにより、施策や事業の改善や新たな展開につなげていく。</p>	<p>・区政会議の認知度: 区民モニターアンケートで60%以上</p> <p>【撤退基準】 ・区政会議の認知度が20%未満の場合は、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・46%</p> <p>【取組実績】 ・全体会議の開催: 2回 ・部会未開催</p>	② (ii)	○	<p>・区政会議に対する認知度が低い。 ・部会が開催できなかった。</p>	<p>・区政会議の周知を強化する。 ・区政会議に対する関心を高めるため、内容の公表等を強化する。 ・部会を開催し、より具体的な区民の意見を収集する場を設ける。 [26年度運営方針に反映]</p>	2-(2)-イ ①②
<p>【3-1-2 区民モニター】 区民意見の収集方法としてモニターを募集し、普段行政と接点がない区民の方が気軽に意見を述べるができるようにする。また、区の運営方針などに反映する情報として活用するとともに、区におけるPDCAサイクルを確立する。</p>	<p>区民モニターの回答率: 50%</p> <p>【撤退基準】 区民モニターの回答率が30%未満であれば事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・76% (第1回)、66% (第2回)、59% (第3回)</p> <p>【取組実績】 ・アンケートの実施: 3回</p>	① (i)	○	<p>・アンケートの回答結果等については、区民モニター以外にはあまり知られていない。</p>	<p>・アンケート結果については、ホームページや広報紙等で広く周知していく。</p>	2-(2)-ア ①
<p>【3-1-3 区民と区長のタウンミーティング】 区民と共に区民満足度の高い区をつくるため、区民と区長のタウンミーティングなどにより多様な区民の意見を収集する。</p>	<p>・区民と区長のタウンミーティングにおける参加者の満足度: 70%以上</p> <p>【撤退基準】 区民と区長のタウンミーティングにおける参加者の満足度が50%未満であれば、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・76%</p> <p>【取組実績】 ・区長タウンミーティングの開催: 30回</p>	① (i)	○	<p>・タウンミーティングの参加者が少なく、固定化傾向にある。</p>	<p>・地域の会議やイベントの場を活用するなど運営方法を工夫する。 [26年度運営方針に反映]</p>	2-(2)-ア ① 2-(2)-イ ①

<p>【3-1-4 区民サービスの向上と効率的な業務運営】 来庁者への案内サービス向上の取組を継続して進める。また、住民情報窓口においては、証明書と届出の窓口を分離し、証明書発行業務等の委託に取り組むとともに、さらに委託範囲の拡充等効率的な業務運営に向け検討を進める。 なお、来庁者に対して窓口サービスの満足度調査を実施し、サービス内容を検証しており、今後も継続して取り組む。</p>	<p>・来庁者への窓口サービス満足度調査による満足度：90%以上</p> <p>【撤退基準】 来庁者への窓口サービス満足度調査による満足度が60%未満であれば、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 ・満足度調査 4月 98%、5月 99%</p> <p>【取組実績】 ・投票による満足度調査を、5月まで実施 ・8月以降は、より具体的な意見を聴取するため、意見に対する回答とともに庁舎内に掲示し、対応の見える化を図った。</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>・8月以降に実施している意見聴取は満足度を計る指標としては不十分である。</p>	<p>・引き続き、区民ニーズに即した窓口サービスの向上に努める必要があるため、満足度調査の方法を見直す。 [26年度運営方針に反映]</p>	<p>2-(5)①</p>
<p>【3-1-5 広報事業の充実】 広報事業に関するアンケート及び市民との意見交換会を実施し、昨年度より実施している区民参加型広報紙の作成をより充実させるほか、ホームページ、ツイッター、広報板など多様な広報媒体を活用し、区民のニーズに応えた広報事業に取り組む。</p>	<p>広報の満足度：70%以上</p> <p>【撤退基準】 広報の満足度が40%未満であれば、広報の内容を見直し再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 満足度 59%</p> <p>【取組実績】 ・5月から広報板の活用開始、8月より区HPトップページの改修し、広報紙最終面を全面地域情報ページとした。</p>	<p>② (i)</p>	<p>○</p>	<p>・広報紙の紙面に読みやすさ、わかりやすさが求められている。</p>	<p>・広報紙の満足度を高めるため、区民や民間の提案を取り入れ、区民のニーズに合致した紙面づくりを行う。 [26年度運営方針に反映]</p>	<p>2-(1)-ウ③ 3-(10)-イ②</p>
<p>【3-1-6 相談・調整機能の充実】(2-1-5の再掲) 区民からの多種多様な相談に迅速かつ適切に対応するため、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局において適切に対応する仕組みを構築、運営し、関係局等と一層の連携強化を図る。</p>	<p>・関係局等との連携によって取り組んだ事例：1件以上</p> <p>【撤退基準】 関係局等によって取り組んだ事例が1件以上なければ事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 23件</p> <p>【取組実績】 行政連絡調整会議の開催：12回 行政連絡調整会議小会議の開催：11回</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2-(4)①</p>
<p>【3-1-7 行政区のブロック化に向けた検討】 行政区のブロックの区割り案の区民への説明・意見聴取を行う。</p>	<p>・区民への説明会での理解度：60%</p> <p>【撤退基準】 平成25年度完了予定</p>	<p>【目標達成状況】 未測定</p> <p>【取組実績】 ブロック単位での行政運営の実現には区割り等の決定が必要であるが、大阪府・大阪市特別区設置協議会において議論されているため、取組は実施できなかった。</p>	<p>② (ii)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2-(7)①</p>

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり実施
 - (ii) 取組を予定どおり実施しなかった
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略3-2:改革を担う職員、職場風土づくり]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
職員表彰制度の活用などが十分に行われていないため、職員の意識向上は順調に推移していない。今後、職員表彰や研修の見直しを行うことで、職員の意識向上が見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じている区民の割合:平成26年度までに80%以上(再掲)	12%	11%	B	B
・仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合:平成26年度までに90%以上	71%	84%	B	
・効果・効率的に業務を進めるため職員どうしの協力・連携がとれている職場である・どちらかといえばそうであると感じている職員の割合:平成26年度までに80%以上	66%	70%	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
研修、OJT等により区民目線の習得、役割と責任の意識、経営意識、行動変革を徹底、目標達成・実現力のあるスキルの習得を図る。				b

(※2) アウトカムの達成状況

A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況

a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【3-2-1 改革を担う職員と組織風土づくり】 東成区基本方針に基づき、区長自らが講師となって研修を行い、職員の意識共有、モチベーションアップ、スキルアップを図る。 また、職員のチャレンジ精神の育成や職員の主体的な活動を職場全体で共有する仕組みづくりをめざして、区長表彰制度を実施する。	・区長研修における職員の満足度:70%以上 【撤退基準】 ・区長研修における職員の満足度が50%未満の場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・57% 【取組実績】 ・東成区職員向上基本プランの策定 ・区長研修の実施:3回	② (i)	○	・更なる職員のモチベーションアップにつながるよう研修内容を検討する必要がある。	・受講者アンケートを分析し、内容の改善、充実を図る。	3-(9)-ア①② 3-(9)-イ①②
	・区長表彰への推薦人数:5人以上 【撤退基準】 ・区長表彰の推薦事例が3名未満の場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・推薦事例:1件 【取組実績】 ・所属内改善事例発表会の実施	③	×	・事例の推薦方法が柔軟でないことや区長表彰制度の理解度・認知度が低い。	・推薦対象範囲の見直しや、区長と職員との意識共有の場を設け、その意義を伝えることで、推薦事例増につなげる。	

(※4) 具体的取組の目標達成状況

①: 目標達成
(i) 取組は予定どおり実施
(ii) 取組を予定どおり実施しなかった
②: 目標未達成
(i) 取組は予定どおり実施
(ii) 取組を予定どおり実施しなかった
③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

○: 有効
×: 有効でないため見直す
-: 中間アウトカム未設定(未測定)

[戦略3-3:積極的な情報発信等による地域活動支援]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
地域担当制を強化することで、中間支援組織が実施したアンケートでは目標値を達成しており、戦略はアウトカムに対し有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
・地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合:平成26年度までに80%以上(再掲)	44.7% (中間支援組織が実施したアンケートでは82%)	31%	A	A
戦略	戦略の進捗状況 <small>※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。</small>			評価結果 (※3)
身近な行政単位である校区等地域における市民活動の支援を行う地域担当制を強化するとともに、区役所の相談・調整機能を充実させる。 また、地域の多様な主体による活動を支えていくため、人材、資金、ノウハウなどの地域活動に関する様々な情報を収集・把握し、広く発信するとともに、地域活動に関心のある市民と市民活動団体とのマッチングといったコーディネート機能を充実するなど、地域活動を総合的に支援していく。				a

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定(未測定)

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【3-3-1 地域担当制の充実】 地域担当者は積極的に地域に出向き、会議等に出席する。地域担当者が得た地域情報から課題を収集する。課題に対し区役所内の各課・各担当を越えて地域活動を支援する。	・地域情報を得るため、地域で開催される会議への参加:11校下各12回、132回 【撤退基準】 地域で開催される会議への参加:11校下80回を下回った場合、事業を再構築する。	【目標達成状況】 ・各校下への会議等参加:132回以上 【取組実績】 ・各校下の地域担当者が地域で開催される会議等へ参加し、課題等を収集した	① (i)	○	・地域課題に対し区役所が十分な支援を行えるよう、すべての区職員が地域を意識する土壌を醸成する必要がある。	・全職員が区内全域の地域情報を共有できるようにし、業務との関連を検討するなど、さらに地域への関心向上をめざす。	2-(3)-イ

(※4)具体的取組の目標達成状況
①:目標達成
(i)取組は予定どおり実施
(ii)取組を予定どおり実施しなかった
②:目標未達成
(i)取組は予定どおり実施
(ii)取組を予定どおり実施しなかった
③:撤退基準未達成

(※5)具体的取組の戦略に対する有効性
○:有効
×:有効でないため見直す
-:中間アウトカム未設定(未測定)